

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地基本調査経費	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年～	担当課室	土地市場課	課長 西川 智			
会計区分	一般会計	施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・土地基本法第17条第1項、第2項 ・統計法第2条第4項、第7項	関係する計画、通知等	・公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定) ・土地政策の中長期ビジョン(平成21年7月国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地及び建物並びに世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的に実施している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>土地基本調査は、法人(本国に本所・本社・本店を有する全ての法人(企業・学校法人・医療法人・各種協同組合など))や世帯が所有する土地の所有・利用の状況等を全国及び地域別に総合的に明らかにできる唯一の統計調査であり以下の統計により構成される。</p> <p>①法人土地基本統計:統計法第2条第4項に基づく基幹統計(平成5年から5年周期で作成) ・法人の土地の所有及び利用等の状況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。</p> <p>②法人建物調査:統計法第2条第7項に基づく一般統計(平成10年から5年周期で作成) ・法人の建物の現況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。</p> <p>③世帯に係る土地基本統計:加工統計 ・住宅・土地統計調査(総務省所管の基幹統計調査で、昭和23年から5年周期で実施)の調査結果を活用し、世帯における土地の所有・利用の状況等に関する統計を整備して公表する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	815	469	287	74	147
		補正予算	▲30	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	785	469	287	74	147
	執行額	659	421	254			
執行率(%)	83.9%	89.7%	88.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	85,790,125	92,517,505	176,469,011	—
		達成度	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	統計の公表	活動実績 (当初見込み)	—	—	速報の公表	確報の公表	— () ()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.3	0.5	公益法人への業務発注方法や外部委託について見直しを図った。 なお、本調査は、5年周期で行っている基幹統計であり、平成23年度は平成25年に実施する本調査に向けた予備調査(試験調査)を実施し、平成24年度は本調査の調査対象法人(約49万法人)の名簿整備や調査関連資料の整備など新たな作業を行う。			
	不動産市場整備等推進調査費	67	123				
	土地基本調査委託費	7	24				
計	74	147					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に予定している次期調査の実施に向けた企画検討作業において、調査項目、調査票の郵送・回収、疑義照会、データ入力、督促など調査方法や内容の見直しについて、コスト削減の観点も含めて検討し、平成23年度に実施する予備調査の設計を行った。具体的には、法人土地基本調査と法人建物調査の調査票の統合、これに伴う調査項目の再編、調査票の郵送・回収から疑義照会、データ入力、督促などに至るまでの業務フローの全般にわたる再設計、さらに「企業における土地取引状況等に関する調査」(周年調査の一般統計調査)との連携等について検討し、調査の設計に反映させている。 ・今年度予定している予備調査の実施にあたっては、上記の結果得られた見直し案の実行可能性と効果を検証するとともに、更なる効率化の可能性についても検討することとしている。 ・業務発注方法については、上記の検証結果を踏まえ、引き続き検討する。 		
一部改善 ③ ⑤	<p>前回指摘したコスト削減の努力は一部認められるが、公益法人への業務発注方法や外部委託の業務内容については改善が認められず、見直しを図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
公益法人への業務発注方法や外部委託について見直しを図る。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
254百万円

職員旅費
0.4百万円

土地基本調査等を実施
するための各種情報の
把握・分析・提供

【企画競争】

A.(財)土地総合研究所
119百万円

土地基本調査確報に係る
結果表作成業務

【外部委託】

B.(株)三菱総合
研究所
25百万円

結果集計、電
算システムの
保守管理

【外部委託】

C.(有)泉印刷
24百万円

確報報告書
印刷、運搬

【外部委託】

D.(株)タイム・
エージェント
20百万円

統計表の編
集・構成等

【外部委託】

E.(財)統計情
報研究開発セ
ンター
2百万円

調査結果の検
証補助

【外部委託】

F.(株)翻訳セン
ター
0.9百万円

統計報告書の
英文校正

【外部委託】

G.(株)ワタコー
0.2百万円

調査票溶解

【企画競争】

H.(財)統計情報研究開発センター
14百万円

土地基本調査確報集計用復元倍
率(乗率)作成等業務

【企画競争】

I.(財)日本不動産研究所
35百万円

土地基本調査総合報告書に
係る分析等業務

【外部委託】

J.(株)三菱総合研究所
10百万円

組み替え集計、集計作
業補助

【外部委託】

K.(株)大洋
0.4百万円

総合報告書の印
刷・製本

【企画競争】

L.(株)三菱総合研究所
80百万円

平成25年土地基本調査に係
る予備調査基本設計業務

【企画競争】

M.(財)土地情報センター
5百万円

調査対象名簿作成

【外部委託】

N.(株)帝国データバンク
0.4百万円

企業データ購入

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A. (財)土地総合研究所			H. (財)統計情報研究開発センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師、技術員、作業員	29	人件費	研究員、研究員補助	12
外部委託	(株)三菱総合研究所 結果集計、電算システムの保守管理	25	その他	ソフトウェア賃借料、消耗品、旅費交通費、通信運搬費	2
外部委託	(株)泉印刷 確報報告書印刷、運搬	24			
外部委託	(株)タイム・エーエージェント 統計表の編集・校正等	20			
その他	借室料、事務機リース代、通信費、郵便料、旅費、消耗品	18			
外部委託	(財)統計情報研究開発センター 調査結果の検証補助	2			
外部委託	(株)翻訳センター 統計報告書の英文校正	0.9			
外部委託	(株)ワタコー 調査票溶解	0.2			
計		119	計		14
B. (株)三菱総合研究所			I. (財)日本不動産研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	結果集計表、電算システムの保守管理	25	人件費	調査担当技術者、技術経費	24
			外部委託	(株)三菱総合研究所 集計結果に基づく分析・関連統計を活用した総合分析に係る支援	10
			外部委託	(株)大洋 総合報告書の印刷・製本	0.4
計		25	計		35
C. (有)泉印刷			J. (株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	確報報告書印刷、運搬	24	役務費	組み替え集計、集計作業補助	10
計		24	計		10
D. (株)タイム・エーエージェント			L. (株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	統計表の編集・構成等	20	役務費	平成25年土地基本調査に係る予備調査基本設計業務	80
計		20	計		80
E. (財)統計情報研究開発センター			M. (財)土地情報センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	調査結果の検証補助	2	人件費	技師、技術員	5
			その他	企業データ購入費	0.4
計		2	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (財)土地総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)土地総合研究所	土地基本調査確報に係る結果表作成業務	119	随意契約	-
2					
3					

B. (株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	結果集計、電算システムの保守管理	25		
2					
3					

C. (有)泉印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)泉印刷	確報報告書印刷、運搬	24		
2					
3					

D. (株)タイム・エージェント

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェント	統計表の編集・構成等	20		
2					
3					

E. (財)統計情報研究開発センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)統計情報研究開発センター	調査結果の検証補助	2		
2					
3					

H. (財)統計情報研究開発センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)統計情報研究開発センター	土地基本調査確報集計用復元倍率(乗率)作成等業務	14	随意契約	-
2					
3					

I. (財)日本不動産研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本不動産研究所	土地基本調査総合報告書に係る分析等業務	35	随意契約	-
2					
3					

J. (株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	組み替え集計、集計作業補助	10		
2					
3					

L. (株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成25年土地基本調査に係る予備調査基本設計業務	80	随意契約	-
2					
3					

M. (財)土地情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)土地情報センター	調査対象名簿作成	5	随意契約	-
2					
3					